

四半期報告書

(第10期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

双日株式会社

(E02958)

第10期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

目 次

	頁
第10期 第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 洋二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

(平成24年7月17日から本店所在地 東京都港区赤坂六丁目1番20号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛引 雅亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛引 雅亮

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	1,109,645	1,001,595	4,494,237
経常利益 (百万円)	11,190	6,878	62,228
四半期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	6,876	1,650	△3,649
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,517	△10,145	△17,622
純資産額 (百万円)	367,697	317,751	330,471
総資産額 (百万円)	2,137,756	2,031,923	2,120,596
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	5.50	1.32	△2.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.49	1.32	—
自己資本比率 (%)	16.0	14.4	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,175	△14,426	91,600
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,291	△7,382	△42,287
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,426	△24,631	△36,376
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	395,455	377,470	427,274

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は従来「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、収益基盤の改善及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。

その主な会社は、以下のとおりであります。

双日総合管理㈱

双日リアルネット㈱

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成24年4～6月）は、ユーロ圏の財政危機が世界経済に影を投げかけ、不透明感が広がりました。

ユーロ圏では、6月にギリシャ再選挙で緊縮派が勝利したことに加え、6月末のEU首脳会議では、ESM（欧州安定メカニズム）による銀行への直接資本注入などの対応策が発表されましたが、銀行統合、財政統合まで踏み込んでいないことと、実行には時間がかかることが予想されることから、スペイン、イタリアへの波及懸念が払拭されず、全般的に不安定な様相となりました。

また、ユーロ圏への輸出の減少から中国をはじめとするアジア経済にも成長鈍化の影響が出ており、これに対しアジア新興国では利下げにより景気を下支えする動きも見られました。

米国経済は就業者数の増加が鈍化するなど雇用回復の遅れが顕著になっていますが、選挙を控え抜本的な対策は遅れています。

日本経済は、製造業・非製造業ともに業況判断が改善し、個人消費も底堅いこと、公共投資も行われていることなどから、輸出の伸び悩みはあるものの比較的堅調に推移しました。世界的なリスク回避の傾向から原油を含む資源価格が下落傾向である一方、同様の理由から円高の水準が継続し、日本の輸出産業には依然厳しい状況が続きました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、煙草及び水産品の取扱い数量減少などによる生活産業の減収、中国・アジア地域における需要減少に伴う化学品の取扱い数量減少及び価格下落などによる化学の減収があったことにより、1兆15億95百万円と前年同期比9.7%の減収となりました。

売上総利益は、国内における木材関連取引の減益などによる生活産業の減益や、中国・アジア地域における需要減少に伴う化学品の取扱い数量減少及び価格下落などによる化学の減益などにより、前年同期比33億34百万円減少の473億17百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費はほぼ横ばいとなりましたが、売上総利益の減益により前年同期比32億13百万円減少の78億3百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減益に加え、バイオエタノール生産会社及びニッケル製錬会社など持分法による投資利益の減少があったことにより前年同期比43億12百万円減少の68億78百万円となりました。

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益10億18百万円など合計11億17百万円を計上し、特別損失として投資有価証券等評価損32億6百万円、減損損失2億91百万円など合計36億74百万円を計上した結果、特別損益合計は25億57百万円の損失となりました。

税金等調整前四半期純利益43億20百万円から、法人税、住民税及び事業税29億23百万円を計上、法人税等調整額9億43百万円の利益を計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は23億40百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益6億89百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比52億26百万円減少の16億50百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、「その他」へ事業区分を変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

(機械)

自動車輸出取引の増加がありましたが、プラント輸出取引の減少などがあったことにより、売上高は2,265億24百万円と前年同期比1.9%の減収となりました。特別損失として投資有価証券の評価損を計上したことなどにより、四半期純損失は前年同期比10億88百万円悪化し、11億93百万円となりました。

(エネルギー・金属)

製鉄原料や石炭取引の減少がありましたが、石油関連の取扱い数量増加などがあったことにより、売上高は2,517億21百万円と前年同期比2.0%の増収となりました。バイオエタノール生産会社やニッケル製錬会社などの持分法による投資利益が減少したこと、前年同期に特別利益として海外鉄鋼関連株式の売却益を計上したことにより、四半期純利益は前年同期比26億43百万円減少の9億12百万円となりました。

(化学)

中国・アジア地域における需要減少に伴う化学品の取扱い数量減少及び価格下落などにより、売上高は1,435億43百万円と前年同期比11.1%の減収となりました。四半期純利益も前年同期比30百万円減少の13億92百万円となりました。

(生活産業)

煙草及び水産品の取扱い数量減少などにより、売上高は3,666億90百万円と前年同期比19.8%の減収となりました。四半期純利益も木材子会社の減益などにより前年同期比18億94百万円減少の9億30百万円となりました。

(その他)

売上高は131億15百万円と前年同期比4.0%の減収となりました。四半期純損益は前年同期比4億59百万円改善し、1億42百万円の四半期純利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは144億26百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは73億82百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは246億31百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,774億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は144億26百万円の支出となり、前年同期比156億1百万円の支出増加となりました。売上債権の減少などの収入がありましたが、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などによる支出が収入を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は73億82百万円の支出となり、前年同期比39億9百万円の支出減少となりました。投資有価証券の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は246億31百万円の支出となり、前年同期比122億5百万円の支出増加となりました。借入金の調達などの収入がありましたが、長期借入金の返済などの支出が収入を上回りました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はなく、本年度を初年度とする「中期経営計画2014」～Change for Challenge～の基本方針、目標とする指標に変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末は、たな卸資産が煙草及び肥料の増加などにより前期末比143億49百万円増加しました。一方、現金及び預金が借入金の返済などにより前期末比517億34百万円減少、受取手形及び売掛金は化学品及び食料関連取引における減少などにより前期末比188億47百万円減少、投資有価証券が株価及び為替の変動による減少などで前期末比175億86百万円減少、有形固定資産も為替の変動による減少などで前期末比50億82百万円減少した結果、資産合計は前期末比886億73百万円減少の2兆319億23百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が化学品及び石油関連取引における減少などにより前期末比290億78百万円減少したこと、借入金の返済などで有利子負債が減少したことにより、負債合計は前期末比759億53百万円減少の1兆7,141億72百万円となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比239億90百万円増加の6,718億26百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.3倍となりました。

純資産については、株価の変動などによりその他有価証券評価差額金が前期末比57億76百万円減少、為替換算調整勘定も前期末比76億94百万円減少しました。この結果、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比127億20百万円減少の3,177億51百万円となりました。

② 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、「中期経営計画2014」においても、前中期経営計画「Shine2011」と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。その具体的な施策として、引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより安定した財務基盤を維持しており、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は133%、長期調達比率は67%となっております。

なお、長期資金調達手段の一つである普通社債発行については、平成24年7月に100億円を発行しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円に加えマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

(6) 主要な設備

当社は、前連結会計年度末に計画しておりました「飯野ビルディング」(住所:東京都千代田区内幸町二丁目1番1号)への本社オフィス移転を平成24年7月17日に実施しております。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期連結会計期間の末日現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	1,251,499,501	1,251,499,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	1,251,499,501	—	160,339	—	152,160

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 411,400	—	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,947,100	12,499,471	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 941,001	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501	—	—
総株主の議決権	—	12,499,471	—

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 27株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株（議決権24個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都港区赤坂六丁目 1-20	411,400	—	411,400	0.03
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	611,400	—	611,400	0.05

(注) 1 双日株式会社（自己保有株式）の株式数は、単元未満株式27株を除く株式数により記載しております。

2 双日株式会社は、平成24年7月17日より東京都千代田区内幸町二丁目1-1に住所を変更しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,706	390,972
受取手形及び売掛金	※3 490,708	※3 471,861
有価証券	1,297	3,285
たな卸資産	270,645	284,994
短期貸付金	5,667	5,270
繰延税金資産	4,577	4,842
その他	88,132	86,363
貸倒引当金	△5,583	△4,293
流動資産合計	1,298,151	1,243,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,084	115,784
減価償却累計額	△57,457	△57,596
建物及び構築物（純額）	58,626	58,187
機械装置及び運搬具	168,030	183,488
減価償却累計額	△81,810	△80,759
機械装置及び運搬具（純額）	86,220	102,728
土地	53,429	53,206
建設仮勘定	26,169	5,132
その他	22,431	22,618
減価償却累計額	△13,616	△13,694
その他（純額）	8,814	8,924
有形固定資産合計	233,260	228,178
無形固定資産		
のれん	44,612	43,362
その他	79,884	75,069
無形固定資産合計	124,497	118,431
投資その他の資産		
投資有価証券	313,897	296,311
長期貸付金	22,415	21,906
固定化営業債権	68,164	64,563
繰延税金資産	22,442	23,923
投資不動産	31,934	31,835
その他	52,788	49,610
貸倒引当金	△47,223	△46,366
投資その他の資産合計	464,419	441,784
固定資産合計	822,177	788,394
繰延資産		
その他	266	232
繰延資産合計	266	232
資産合計	2,120,596	2,031,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ³ 461,799	※ ³ 432,721
短期借入金	※ ⁴ 282,524	※ ⁴ 293,359
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	35,000	55,000
未払法人税等	8,850	6,195
繰延税金負債	87	52
賞与引当金	6,254	3,539
その他	150,906	140,110
流動負債合計	947,422	932,978
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	691,018	652,439
繰延税金負債	20,596	19,571
再評価に係る繰延税金負債	696	696
退職給付引当金	14,232	14,479
役員退職慰労引当金	648	559
その他	35,509	33,446
固定負債合計	842,702	781,193
負債合計	1,790,125	1,714,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	151,706	151,637
自己株式	△179	△179
株主資本合計	464,026	463,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,626	1,850
繰延ヘッジ損益	935	1,699
土地再評価差額金	△2,120	△2,120
為替換算調整勘定	△163,686	△171,380
在外会社の年金債務調整額	△875	△912
その他の包括利益累計額合計	△158,121	△170,864
少数株主持分	24,565	24,658
純資産合計	330,471	317,751
負債純資産合計	2,120,596	2,031,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,109,645	1,001,595
売上原価	1,058,994	954,277
売上総利益	50,651	47,317
販売費及び一般管理費	39,634	39,514
営業利益	11,016	7,803
営業外収益		
受取利息	1,089	1,230
受取配当金	1,438	1,312
持分法による投資利益	4,103	1,728
その他	3,037	3,053
営業外収益合計	9,668	7,324
営業外費用		
支払利息	5,977	5,413
コマーシャル・ペーパー利息	1	1
為替差損	1,609	1,109
その他	1,905	1,726
営業外費用合計	9,494	8,250
経常利益	11,190	6,878
特別利益		
固定資産売却益	1,771	96
投資有価証券売却益	2,788	1,018
持分変動利益	6	2
特別利益合計	4,566	1,117
特別損失		
固定資産除売却損	57	23
減損損失	16	291
投資有価証券売却損	4	0
出資金売却損	5	—
投資有価証券等評価損	119	3,206
持分変動損失	136	—
関係会社等整理・引当損	334	154
特別損失合計	673	3,674
税金等調整前四半期純利益	15,083	4,320
法人税、住民税及び事業税	3,496	2,923
法人税等調整額	4,154	△943
法人税等合計	7,650	1,979
少数株主損益調整前四半期純利益	7,433	2,340
少数株主利益	556	689
四半期純利益	6,876	1,650

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,433	2,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,147	△4,023
繰延ヘッジ損益	△992	889
為替換算調整勘定	8,364	△5,912
在外会社の年金債務調整額	2	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	857	△3,406
その他の包括利益合計	7,084	△12,486
四半期包括利益	14,517	△10,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,651	△11,092
少数株主に係る四半期包括利益	866	947

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,083	4,320
減価償却費	7,516	7,031
減損損失	16	291
投資有価証券等評価損	119	3,206
のれん償却額	1,215	1,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	311	△2,070
退職給付引当金の増減額(△は減少)	249	304
受取利息及び受取配当金	△2,527	△2,543
支払利息	5,979	5,414
為替差損益(△は益)	2,061	3,136
持分法による投資損益(△は益)	△4,103	△1,728
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,648	△1,020
固定資産除売却損益(△は益)	△1,714	△73
売上債権の増減額(△は増加)	△24,991	14,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,853	△17,959
仕入債務の増減額(△は減少)	15,108	△23,584
その他	8,157	△2,014
小計	3,979	△11,173
利息及び配当金の受取額	6,292	7,331
利息の支払額	△5,687	△5,535
法人税等の支払額	△3,408	△5,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175	△14,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,003	△974
有価証券の増減額(△は増加)	△15	△14
有形固定資産の取得による支出	△10,007	△9,322
有形固定資産の売却による収入	3,423	1,954
無形固定資産の取得による支出	△1,918	△1,555
投資有価証券の取得による支出	△1,317	△99
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,590	3,556
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,917	△43
長期貸付けによる支出	△7,010	△2,480
長期貸付金の回収による収入	4	665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	434	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△742	△249
その他	△653	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,291	△7,382

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,180	3,854
長期借入れによる収入	5,591	2,424
長期借入金の返済による支出	△8,980	△28,656
社債の発行による収入	9,946	—
社債の償還による支出	△27,719	—
少数株主からの払込みによる収入	4	—
配当金の支払額	△1,876	△1,876
少数株主への配当金の支払額	△302	△110
その他	△268	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,426	△24,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,736	△3,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,806	△49,803
現金及び現金同等物の期首残高	415,261	427,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 395,455	※ 377,470

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 連結の範囲の重要な変更

連結子会社数 322社

当第1四半期連結会計期間において、新規設立により、新たに3社を連結の範囲に含めております。その主な会社は以下のとおりであります。

PT.Sojitz Sabind Aquaculture

また、売却、清算により、4社が減少しております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

非連結子会社1社、関連会社134社につき、持分法を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において、新規取得により、1社が増加しております。また、売却により、5社が減少しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	9,210百万円	エルエヌジージャパン(株)	8,505百万円
エルエヌジージャパン(株)	8,955百万円	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	7,506百万円
Dhuruma Electricity Company	6,229百万円	Dhuruma Electricity Company	6,011百万円
インペックス北カンボス沖 石油(株)	3,014百万円	インペックス北カンボス沖 石油(株)	2,914百万円
Al Suwadi Power Company SAOC	1,668百万円	Al Suwadi Power Company SAOC	1,610百万円
その他(62件)	8,840百万円	その他(28件)	8,129百万円
合計	37,919百万円	合計	34,677百万円

(注) 連帯保証等において当社グループの負担額が特定されているものについては、当社グループの負担額を記載しております。

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	21,585百万円	15,549百万円
受取手形裏書譲渡高	1百万円	1百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	9,703百万円	9,184百万円
支払手形	7,702百万円	7,490百万円

※4 コミットメントライン

当社及び一部の連結子会社は、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、以下の契約を有しております。

①円貨100,000百万円のコミットメントライン契約

当該契約に基づく借入実行残高はありません。

②マルチカレンシー型300百万米ドル相当額のコミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
コミットメントラインの総額	300百万米ドル	300百万米ドル
借入実行残高	13百万米ドル	42百万米ドル
差引額	287百万米ドル	258百万米ドル

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	392,417百万円	390,972百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,752百万円	△16,100百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	6,790百万円	2,598百万円
現金及び現金同等物	395,455百万円	377,470百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876百万円	1円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876百万円	1円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	230,834	246,771	161,393	456,985	1,095,985	13,659	1,109,645	—	1,109,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796	382	1,061	717	2,957	789	3,747	△3,747	—
計	231,631	247,153	162,455	457,703	1,098,943	14,449	1,113,392	△3,747	1,109,645
セグメント利益又は損失(△)	△105	3,555	1,422	2,824	7,697	△317	7,379	△502	6,876

- (注) 1 その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△502百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△739百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金250百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	226,524	251,721	143,543	366,690	988,479	13,115	1,001,595	—	1,001,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	572	336	1,668	660	3,237	1,302	4,539	△4,539	—
計	227,096	252,058	145,211	367,350	991,717	14,417	1,006,135	△4,539	1,001,595
セグメント利益又は損失(△)	△1,193	912	1,392	930	2,041	142	2,184	△533	1,650

- (注) 1 その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△533百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異322百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損△1,052百万円及び受取配当金等197百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、収益基盤の改善及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。また、従来「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円50銭	1円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,876	1,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,876	1,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,251,043	1,251,023
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円49銭	1円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△8	△3
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	△8	△3
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	前連結会計年度末に、希薄化 効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利 益の算定に含めなかった、連 結子会社が発行した新株予約 権(普通株316株)は、平成23 年6月27日に権利行使期間が 終了いたしました。	—————

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社は平成24年3月26日開催の取締役会にて決議された平成24年度上半期の国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成24年7月31日に国内無担保社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1) 発行した社債	第25回無担保社債
2) 社債の総額	金10,000百万円
3) 各社債の金額	金100百万円
4) 発行価額の総額	金10,000百万円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年0.62%
7) 利払日	毎年1月31日及び7月31日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	平成24年7月31日
11) 社債の発行日	平成24年7月31日
12) 償還期限	平成27年7月31日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の使途	平成24年7月27日に償還期日を迎えた第13回無担保社債を一時的に手元資金で償還し、これにより減少した手元資金にその全額を充当いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

双日株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 正 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成24年3月26日開催の取締役会決議に基づき、第25回無担保社債を平成24年7月31日に発行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤洋二

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役専務執行役員 茂木良夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤 洋二及び当社最高財務責任者 茂木 良夫は、当社の第10期第1四半期(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。